

平成 17 年 9 月期 中間決算短信 (連結)

平成 17 年 5 月 26 日

上場会社名 ホソカワミクロン株式会社
 コード番号 6277
 (URL <http://www.hosokawamicon.co.jp>)

上場取引所 東証・大証
 本社所在都道府県 大阪府

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 細川 益男
 問合せ先責任者 役職名 執行役員 氏名 井上 鉄也 TEL (072)855 - 2225
 決算取締役会開催日 平成 17 年 5 月 26 日
 親会社名 (コード番号:)
 米国会計基準採用の有無 有・無

1. 17 年 3 月中間期の連結業績 (平成 16 年 10 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
17 年 3 月中間期	18,995 (31.7)	679 (63.4)	433 (2,503.4)
16 年 3 月中間期	14,418 (5.5)	415 ()	16 ()
16 年 9 月期	35,326 (23.7)	984 (1,736.9)	184 ()

	中間(当期)純利益	1 株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当 り中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
17 年 3 月中間期	430 (150.5)	11 55	11 31
16 年 3 月中間期	171 ()	6 33	
16 年 9 月期	406 ()	14 52	14 11

(注) 持分法投資損益 17 年 3 月中間期 8 百万円 16 年 3 月中間期 0 百万円 16 年 9 月期 3 百万円
 期中平均株式数(連結) 17 年 3 月中間期 37,218,760 株 16 年 3 月中間期 27,126,605 株 16 年 9 月期 27,992,257 株
 会計処理の方法の変更 有・無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 3 月中間期	37,291	15,507	41.6	410 04
16 年 3 月中間期	37,898	7,796	20.6	287 46
16 年 9 月期	41,209	14,181	34.4	381 59

(注) 期末発行済株式数(連結) 17 年 3 月中間期 37,819,703 株 16 年 3 月中間期 27,120,952 株 16 年 9 月期 37,162,927 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 3 月中間期	1,213	583	3,936	3,252
16 年 3 月中間期	811	402	2,307	1,606
16 年 9 月期	2,465	2,251	2,011	5,418

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 19 社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 社(除外) 3 社 持分法(新規) 社(除外) 社

2. 17 年 9 月期の連結業績予想 (平成 16 年 10 月 1 日 ~ 平成 17 年 9 月 30 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	38,000	950	700

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 18 円 51 銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料 11 ページをご参照下さい。

企業集団の状況

当企業グループの事業内容は主に、あらゆる産業分野を対象に粉体を取扱う機械・装置、及びそのシステムエンジニアリングの提供であります。

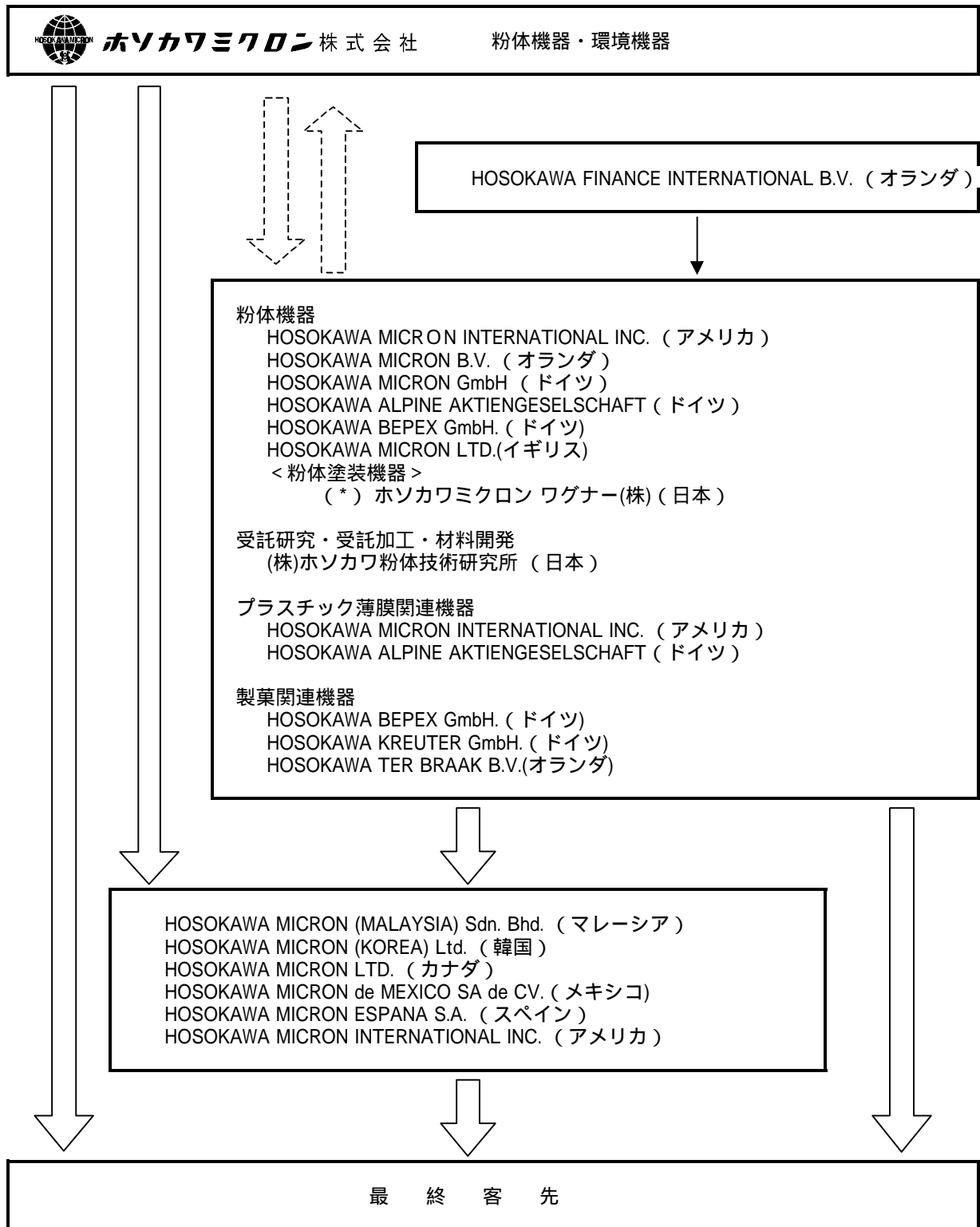
連結財務諸表提出会社（以下、ホソカワミクロン（株）という。）を中核とし、国内はホソカワミクロン（株）を含め2社、海外連結子会社18社、国内関連会社1社で構成されております。

当企業グループは、海外関係会社を本社に直結させるフラットな組織により運営しております。また、グループ企業集団の強みを生かし、そのシナジー効果を最大限発揮するために研究開発の共有、製品開発の分担、製品・部品の相互供給体制を整備しております。

各事業における主要製品並びに主要会社は、次のとおりであります。なお、この事業区分は事業の種類別セグメント情報における区分と同一であります。

事業区分	種 別	主 要 製 品	主 要 な 会 社 名
粉 体 関 連	粉砕・分級装置	微粉碎機（ACM-Aパルライザ等） 超微粉碎機（AFGカウンタージェットミル等） 分級機（ターボフレックス、マイクロパレタ等）	製造・販売会社 当社 HOSOKAWA MICRON INTERNATIONAL INC. (アメリカ) HOSOKAWA MICRON B.V.(オランダ) HOSOKAWA MICRON GmbH.(ドイツ) HOSOKAWA BEPEX GmbH.(ドイツ) HOSOKAWA ALPINE AKTIENGESELLSCHAFT (ドイツ)
	混合乾燥装置	混合機（ナタミキサー、サイロミックス等） 乾燥機（ドライマイスタ、サーモプロセス、トラスティスク、ソリッドエア等）	HOSOKAWA MICRON LTD.(イギリス) （株）ホソカワ粉体技術研究所（日本）
	粒子複合化造粒装置	新製品（ナノキュラー、ピルルタ等）	販 売 会 社 HOSOKAWA MICRON(KOREA) LTD.(韓国) HOSOKAWA MICRON(MALAYSIA)SDN BHD. (マレーシア)
	その他ハンドリング装置		HOSOKAWA MICRON LTD.(カタール) HOSOKAWA MICRON de Mexico SA de CV. (メキシコ) HOSOKAWA MICRON ESPANA S.A.(スペイン)
	受託加工		
プラスチック薄膜関連	プラスチック薄膜製造装置		製造・販売会社 HOSOKAWA ALPINE AKTIENGESELLSCHAFT (ドイツ) 販 売 会 社 HOSOKAWA MICRON INTERNATIONAL INC. (アメリカ) HOSOKAWA MICRON LTD.(イギリス)
環境関連	集じん装置	集じん機（パルスジェットコレクタ）	製造・販売会社 当社
	精密空調	精密空調機器（クリーンルームシステム）	
製菓関連	製菓機械		製造・販売会社 HOSOKAWA BEPEX GmbH.(ドイツ) HOSOKAWA KREUTER GmbH.(ドイツ) HOSOKAWA TER BRAAK B.V.(オランダ)

事業の系統図は次のとおりであります。



注記) (*)印の関連会社は持分法適用会社です。
 ⇨ は製品の販売を示します。
 ⇨⇨ は製品・部品の提供を示します。
 → はサービスの提供を示します。

経営方針

(1) 基本方針

当企業グループは、グローバルな「粉体技術連峰」の形成により、「粉体技術」の分野において常に世界のリーディングカンパニーであり続けることを志向しております。既存のプロセス機械装置及びシステムエンジニアリングに加え、革新的技術開発とその実用化を促進し、次世代産業の基盤を支える新産業の創出に貢献することを目的として設立した株式会社ホソカワ粉体技術研究所による新素材の開発・製造とその商業化を目指したマテリアルビジネス関連事業の新たな展開と先端的「粉体技術」の一層の進展を推進いたします。また、粉体技術関連事業に加え、欧州グループ会社を中心となり取り組んでいるプラスチック薄膜技術及び製菓関連技術の分野において、信頼のブランド力と卓越した技術開発力を背景に高付加価値製品を市場に投入し続けることにより当該市場で競争力の強化を図って参ります。

当企業グループの総力を結集し、新技術の開発と新製品を継続して市場に提供し、次世代先端産業の発展に貢献することにより、技術基盤をより強固なものとし、収益力の向上と企業価値の増大をはかります。

(2) 利益配分に関する基本方針

株主配当は、当面、配当性向30%を目処とし、業績の変化を反映させつつ、株主各位に対して安定的な利益配分を実施するとともに、一株当たりの配当金額の増加に努めます。また、フリー・キャッシュ・フローを重視しつつ、財務体質の強化、将来の企業価値増大のための投資を優先し、さらに、金庫株の活用や自社株買入消却など長期的視点に立って利益配分を行ってまいります。

しかしながら、当中間期の利益配当は、本格的な業績の回復基盤の確立に向けたものとするために、誠に遺憾ではありますが、実施を見送らせていただくことにいたしました。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資単位引下げは、個人投資家の株式市場への参加を促進し、株式流動性を高める有用な施策のひとつとして考えております。

しかしながら、当社株式の投資単位の引下げにつきましては、今後の株主構成の変化や株式の流通状況、また引下げに伴う費用並びに効果等を考慮いたしまして、なお慎重に検討してまいりたいと考えております。

(4) 目標とする経営指標

当企業グループは、資産規模の適正化と収益力の向上をバランスよく推し進め、企業価値を高めていくことを目指しており、連結ROE(株主資本利益率)を主な経営指標としております。

(5) 中長期的な経営戦略

当企業グループでは2005年10月をスタートとする新しい3ヵ年中期経営計画の取りまとめを予定しており、引き続き収益体質の改善・強化に取り組む予定であります。

本年度を最終年度とする現在の3ヵ年中期経営計画では、粉体関連技術を中心としたコア技術への集中及び不採算事業の整理と、次世代を担う新製品・新技術開発を推進するという方針にそって、不採算事業であった米国一事業部であるミネアポリス事業を売却したほ

ほか、一連のナノ粒子複合化装置の市場投入の開始、さらには、当企業グループの技術を駆使して独自開発した機能性ナノパウダーを用いたオリジナル化粧品「ナノクリスフェア」の販売を開始いたしました。

また、昨年9月には、ナノ技術による新市場の形成促進と粉体市場におけるグローバルトップ企業グループの形成を共同して目指すことを目的とし、株式会社栗本鐵工所と業務・資本提携に関する基本契約書を締結いたしました。

引き続き次の経営戦略の各項目を実行することにより、収益力の改善・強化を図り、企業価値の増大に努めてまいります。

海外を含むグループ全体の再編を実施し、コア事業を中心に経営の効率化を図る。

革新的技術開発により、オンリーワン技術を創出する。

「ナノテクノロジー」に代表される超微粒子や先端複合材料分野及び関連機器への取組みの強化により、新素材ビジネス体制を確立し、事業構造の転換を図る。

明確な経営執行責任体制を構築する。

キャッシュ・フローの最大化と効率的資産運用を図り、財務体質の強化と構造改革を進める。

次代を担う人材の育成と登用を図る。

(6) 会社の対処すべき課題

海外を含む連結グループ業績の収益改善及び財務体質の強化が課題であります。

このために、次のような施策を実施し、業績の改善に努めております。

海外事業収益強化のための抜本的改革とグローバル組織の再編

株ホソカワ粉体技術研究所による技術開発の加速と継続した革新的技術と新製品の投入による高収益体制の確立

ナノ・パーティクル・テクノロジーを中心とした高付加価値マテリアルビジネスの促進

超微粒子製造技術と関連装置販売のグローバル展開

フリーキャッシュ・フローの最大化を目的としたコストダウンの徹底、経費支出の抑制と財務体質の強化

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社では、コーポレート・ガバナンスを、グローバル企業として生き残っていくために必要不可欠な要素であり、経営の健全性や効率性を高め、迅速な意思決定を実践するうえでの基本的な企業統治の概念として位置づけております。具体的には、当社を取り巻く利害関係者、すなわち、株主、取引先、地域社会及び従業員等との関係において、特に株主のために会社の企業価値を最大化させる企業統治の体制確立に取り組んでおります。

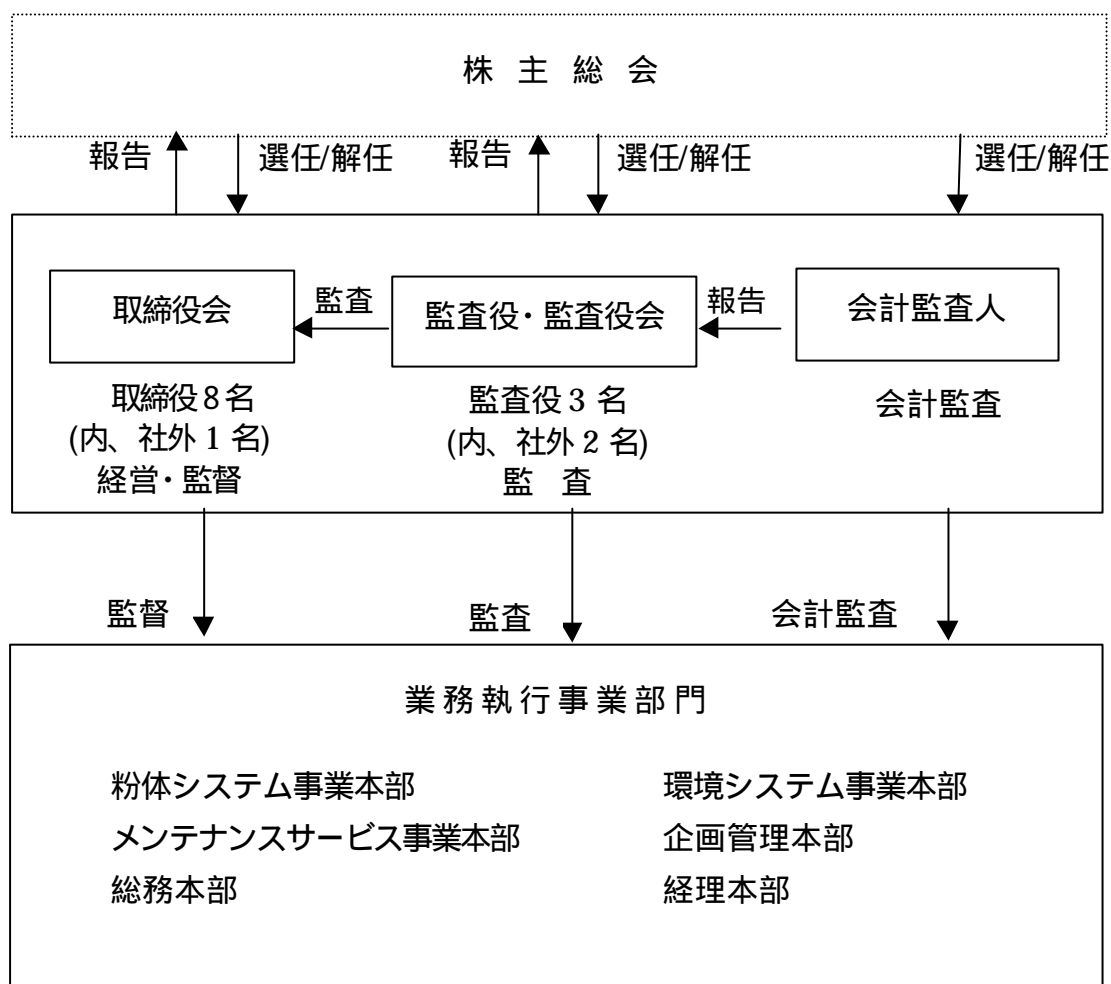
その実現のために、株主の皆様をはじめ、取引先、地域社会、従業員等との良好な関係を築くとともに、現在の株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人など、法律上の機関機能を一層強化・改善・整備しながら、コーポレート・ガバナンスを充実させていきたいと考えております。

また、株主・投資家の皆様へは、迅速かつ正確な情報開示に努めるとともに、幅広い情報公開により、経営の透明性を高めてまいります。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社の業務執行・経営監視・内部監査組織のしくみ



当社は監査役制度採用会社であります。

取締役会は取締役8名(うち社外取締役1名)で構成されており、監査役会は監査役3名(うち社外監査役2名)により構成されております。

取締役会は月1回の定例取締役会のほか、必要に応じて機動的に臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項の決定や当社を中心とするホソカワグループの基本方針の決定及び業務執行の監督を行っております。

当社は執行役員制度を採用しております。執行役員は、取締役会決定方針に従い、取締役会の監督の下に、代表取締役から権限委譲を受けて、各々が担当する領域において業務執行に当たっております。

監査役監査につきましては、監査計画等に従い取締役会には監査役全員が出席し必要に応じて意見を述べているほか、社内の業務執行事業部門から業務執行の状況を直接聴取し、会計監査人から監査結果の報告を受け、意見交換を行なうことにより監査機能の強化に努めております。

会計監査人には新日本監査法人及びあずさ監査法人を選任し、共同して監査を実施し正しい経営情報を提供するなど、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しております。

社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役につきましては、1名を招聘しております。同名(元田辺製薬株式会社・代表取締役会長)は、豊富な経営経験にもとづき、株主の視点で取締役の職務執行を監督しております。また、社外監査役につきましては2名を招聘しております。両名(公認会計士、元日本ベンチャーキャピタル株式会社専務取締役)は、幅広い業務経験を踏まえて取締役会等の重要な会議に出席し、取締役の業務執行を監査しております。なお社外取締役及び社外監査役と当社との間には、特別な利害関係はありません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当中間会計期間は9回の取締役会を開催し、法令で定められた事項の決定や当社を中心とするホソカワグループの基本方針の決定及び業務執行の監督を行っております。

四半期情報開示を継続実施しております。

また、平成16年6月及び12月に、IR活動の一環としてアナリストを対象とした決算説明会を開催いたしました。

(8)関連当事者(親会社等)との関係に関する基本方針

該当事項はありません。

(9)その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

経営成績及び財政状態

1. 当中間期の概況

(1) 当中間期の概況

(単位: 百万円)

	売上高	経常利益	中間純利益	1株当たり 中間純利益
当中間期	18,995	433	430	11円55銭
前中間期	14,418	16	171	6円33銭

(注)米ドル換算レート 当期@105.23円 前期@108.24円

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、昨年後半以降に消費、投資などの停滞が見られ踊り場の状態が続いておりましたが、景気の拡大傾向は持続しているものと見られ、今後についても企業の収益改善、個人消費の回復、雇用情勢の改善等により堅調に推移するものと見られます。米国についても、原油高及びドル安にもかかわらず物価は安定して推移しており、概ね順調なペースで景気拡大を続けております。一方、欧州につきましては、全体として景気は回復基調にあるものの、ユーロ高、失業率の高止まり等の懸念材料が解消されず、力強い景気の回復にはいたりませんでした。またアジアにおきましては中国の中央政府による投資抑制策にもかかわらず地方の投資需要は依然として根強く、消費の拡大は期待できないものの、ここしばらくは依然として高い成長率を維持するものと思われま

す。このような環境の中、当企業グループでは、積極的に営業展開を推し進めるとともに、原価の低減やコストの削減に取り組みました。また、海外を中心とした事業の再構築を進めました。

当中間連結会計期間の業績は、受注高は、193億6千8百万円(前年同期比28.7%の増加)、受注残高は111億1千8百万円(前年同期比36.7%の増加)、売上高は189億9千5百万円で前年同期比31.7%の大幅な増収となりました。利益面におきましてはグループ丸となった原価、販売費及び一般管理費の削減活動により収益性は一層改善し、営業利益6億7千9百万円(前年同期比63.4%の増加)を計上することができました。また、経常損益も4億3千3百万円(前年同期比26倍)の利益を計上いたしました。中間純損益につきましても4億3千万円(前年同期比2.5倍)の利益となりました。

(2) 事業分野別業績の概況

粉体関連事業

当部門は、粉碎・分級装置、混合・乾燥装置を中心に当企業グループの主力製品が多くを占める分野であります。ユーロ高騰による欧州市場の低迷が続いている中で、米国事業の再編や英国事業のテコ入れなど、徹底した事業管理を実施致しました。グループ企業が連携して受注活動に努めたことで従来から強みを持つ化学市場、トナー市場や、戦略的に取り組んだ医薬市場での受注の伸びが見られました。その結果、当中間連結会計期間の受注高は142億4千1百万円(前年同期比26.4%の増加)、受注残高は81億8千7百万円(前年同期比39.2%の増加)となり、外部売上高は127億8百万円と前年同期比18.9%の増加となりました。また、営業利益は7億1千4百万円と前年同期比22.2%の増加となりました。

プラスチック薄膜関連事業

欧州と米国市場を中心に食品包装、日本市場に多機能性フォトレジスト、マスキング多層フィルム等の用途をもつプラスチック薄膜の生産システムを開発、製造、販売する同事業は、欧米市場を主力としています。食品包装、各種フレキシブル包装材用途で底堅い設備投資ニーズが認められる米国市場において堅調な受注と売上を計上することができましたが、反面もう一方の主力市場である欧州市場向けは依然として鈍い動きとなりました。この結果、当中間連結会計期間の受注高は19億5千8百万円となり、対前年同期比77.1%となりましたが、受注残高は15億2千1百万円(前年同期比12.6%の増加)、外部売上高は32億7千万円となり対前年同期比34.3%の増加となりました。これにより営業利益は1億5千8百万円と前年同期比143.1%の大幅な増加となりました。

環境関連事業

同事業は日本市場において大気汚染防止装置及び、精密空調制御装置の製造、販売をしております。昨年に引き続き、DVD向けサーマルクリーンブースの販売は好調に推移し、また、電子部品工場用の自動倉庫クリーン設備が売上に大きく寄与しています。一方、大気汚染防止装置関連では、往時と比較して販売量は逡減していますが、小口を中心とした物件を継続的に受注しています。その他、リサイクル関連設備は堅調な推移を示しています。また、利益率の高い小型集塵機の開発に着手すると共に、中型集塵機においては大幅なコストダウンを実施して、更なる拡販を目指しています。これらの結果、受注高は16億7千5百万円で対前年同期比34.5%増加しましたが、受注残高は5億6千6百万円で、対前年同期比63.1%となりました。外部売上高は16億3百万円で、対前年同期比23.0%の増加となり、これを受け、営業利益も2億7百万円と前年同期比50.5%の大幅な増加となりました。

製菓関連事業

製菓関連事業は、欧米を中心に菓子類(チョコレート、キャンディー、クッキー)類生産システムの開発、製造及び販売を行っております。主力市場である米国向け売上高が過半数を占め、主に欧米の製菓・食品関連のグローバル企業を中心に製造プロセスの共同開発を進めることにより常に高付加価値技術を提供しています。シリアルを中心とした健康食品に類するバー、クッキーの製造プロセス機器の販売が好調に推移致しました。この結果、当中間連結会計期間の受注高は14億9千3百万円となり、受注残高は8億4千4百万円、売上高は14億1千2百万円となり、これにより営業利益は6千5百万円となりました。

(3) 地域別業績の概要

日本

当中間連結会計期間は、緩やかであります。民間企業設備投資の堅調な伸びによる景気回復基調に乗り、期初から好調な受注を継続しています。特に当社が従来から得意とするトナー関連市場での大型案件の受注や環境関連市場で業績が回復致しました。これらの結果、売上高は75億8千5百万円(対前年同期比18.0%の増加)、営業利益は10億3千1百万円と前年同期比32.2%の増加となりました。

米国

昨年来数度にわたって行われた利上げと石油価格の高騰が影響して、景気の減速傾向が続いております。主に設備投資が減少し、個人消費もやや低迷しました。但し、雇用の拡大が続き、企業の配当が増加しており、景気の減速は比較的緩やかであるといえます。

そのような環境の中、事業再編と営業の強化策が効を奏し、売上高は27億2千1百万円(前年同期比33.0%の増加)と大幅に増加しました。しかし、欧州を中心とするグループ製品の拡販はユーロ高のあおりを受けて収益性が伸び悩み、営業損失は3百万円(前年同期3千9百万円の営業損失)となりました。

欧州

海外景気の減速と原油価格の高騰が影響して、欧州景気は減速傾向が続いております。昨年のユーロ高が少なからず輸出産業に影響を与え、特に欧州の中心相場であるドイツの景気が依然として低迷しています。当社は昨年9月に、英国事業と製菓関連事業を、売却対象の非継続事業から継続事業に組み入れました。その影響もあり売上高は85億9千5百万円(前年同期比45.1%の増加)となりました。また、営業利益は1億4千6百万円と前年同期比111.7%の増加となりました。

アジア

当社のアジア拠点は韓国、中国、マレーシアに所在し、販売手数料と現地調達品の販売による収入で運営しています。アジアマーケットの主力である中国市場の景気は依然堅調に推移しており、高い経済成長を維持しております。但し、元切上げ観測や海外景気の減速などにより、年央から年末にかけて若干の景気減速が懸念される状況であります。また、韓国市場においては、IT機器産業向けの販売が好調に推移しています。その結果、アジア全体として、売上高9千2百万円(前年同期比304.3%の増加)、営業利益6百万円(前年同期比49.4%の増加)となりました。

2. 通期の見通し

(単位: 百万円)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
通 期	38,000	950	700	18 円 51 銭

(注) 米ドル換算レート @105円

通期の連結業績予想につきましては、原油及び原材料価格の上昇等により、世界経済は引続き不透明な展開になると思われます。このような中、日本国内において景気回復の鍵と見られる個人消費の動向が改善するきざしが出てきておりますが、海外景気の減速懸念により楽観は許されないものと思われます。海外に目を移しますと、米国では金利高による景気減速及びインフレの懸念、一方、欧州におきましては、域内最大の経済圏であるドイツを中心にユーロ圏主要国において、引続きユーロ高による輸出の減少、失業率の増加が顕在化しており、本格的な景気回復にはまだ相当な時間を要するものと見込まれます。

このような状況のもと、当企業グループといたしましては、粉体技術分野におけるナンバーワン企業として、引き続き研究開発のスピードアップを図り、その実効をあげるによりグループの総合的収益力の向上を図ってまいります。また、次代の成長市場と目されるナノテクノロジー・先端複合材料分野等、新しい分野への展開を積極的に進めてまいります。さらには、当社既存技術を成長分野へ重点的に販売展開してまいります。一方で回復過程にある海外事業の再構築をさらに推し進めていくほか、徹底した原価低減活動を推進していくことにより、収益力の改善を推し進めてまいります。

通期業績予想につきましては、売上高380億円、経常利益9億5千万円、当期純利益7億円を予想しております。

なお、本資料で記述されている業績予想、計画、方針等といった将来に関する記述につきましては、本資料の発表日現在におきまして入手可能な情報に基づき、当社が判断いたしました予想であります。そのため、実際の業績は見通しと大きく異なることがあることをご承知おきください。

これらの記述が、客観的には不正確であったり、将来実現しないという可能性の原因となるリスクや要因は多数あります。その内で、現時点において想定される主なものとして、以下のような事項を挙げることができます。但し、業績に影響を与えうるリスクや要因はこれらの事項に限定されるものではありません。

- (1) 主要市場(日本、アメリカ、欧州、アジア)の経済状況
- (2) 為替及び金利の大幅な変動
- (3) 原材料価格の大幅な変動
- (4) 国際情勢の変動に起因するテロ等のリスクの増大

3. 財政状態

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ21億6千5百万円減少し、32億5千2百万円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に売上債権の減少、減価償却費等により、前中間連結会計期間に比べ4億1百万円増加し、12億1千3百万円の資金の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間に比べ1億8千1百万円増加し、5億8千3百万円資金の増加となりました。主として定期預金の解約によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間に比べ16億2千8百万円減少し、39億3千6百万円の資金の減少となりました。これは主に社債の償還及び短期借入金返済によるものであります。

今後につきましては、当社グループはキャッシュ・フローの増大に向けて、収益性の向上、効率経営の推進、投資活動の効率化等に取り組み、財務体質の一層の強化を図ってまいります。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成 15 年3月 期中間	平成 15 年9月 期	平成 16 年3月 期中間	平成 16 年9月 期	平成 17 年3月 期中間
株主資本比率	19.9%	18.9%	20.6%	34.4%	41.6%
時価ベースの 株主資本比率	20.5%	28.1%	35.4%	45.7%	102.1%
債務償還年数	-	-	10.5年	4.6年	2.8年
インタレスト・カ バレッジ・レシ オ	1.4倍	0.5倍	2.4倍	3.7倍	9.3倍

株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務指標により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 債務償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍にしております。なお、平成15年3月中間期及び平成15年9月期については営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、債務償還年数の記載を省略しております。

比較中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成16年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成17年3月31日)		対前中間期間末 比較増減()	前連結会計年度末 (平成16年9月30日)	
		%		%			%
流動資産	21,061	55.6	19,378	52.0	1,682	23,260	56.4
現金及び預金	3,270		2,902		368	6,218	
受取手形及び売掛金	8,048		10,332		2,284	10,711	
有価証券	--		350		350	--	
たな卸資産	3,667		4,559		891	4,593	
繰延税金資産	137		577		439	397	
非継続事業資産	4,526		--		4,526	797	
その他	1,559		820		739	692	
貸倒引当金	148		164		16	149	
固定資産	16,827	44.4	17,873	47.9	1,046	17,911	43.5
有形固定資産	12,810	33.8	13,499	36.2	689	13,730	33.3
建物及び構築物	10,984		12,233		1,248	12,185	
機械装置及び運搬具	6,299		7,849		1,550	7,772	
土地	4,603		4,927		323	4,911	
建設仮勘定	88		25		62	11	
その他	1,170		1,807		636	1,732	
減価償却累計額	10,336		13,344		3,007	12,883	
無形固定資産	2,100	5.5	2,980	8.0	880	2,970	7.2
営業権	2,000		2,885		885	2,861	
その他	99		94		5	108	
投資その他の資産	1,916	5.1	1,393	3.7	523	1,210	3.0
投資有価証券	1,019		977		42	778	
繰延税金資産	137		123		14	133	
その他	839		359		479	363	
貸倒引当金	80		66		13	65	
繰延資産	9	0.0	39	0.1	29	37	0.1
新株発行費	--		17		17	22	
社債発行費	9		22		12	14	
資産合計	37,898	100.0	37,291	100.0	607	41,209	100.0

(単位: 百万円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成16年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成17年3月31日)		対前中間期間末 比較増減()	前連結会計年度末 (平成16年9月30日)	
		%		%			%
流 動 負 債	22,370	59.0	12,039	32.3	10,330	19,315	46.9
支払手形及び買掛金	3,263		4,944		1,680	4,874	
短 期	10,757		1,429		9,327	6,020	
1年以内償還予定社債	2,000		--		2,000	2,000	
未 払 費 用	1,201		2,101		900	2,003	
未 払 法 人 税 等	155		63		92	33	
繰 延 税 金 負 債	--		43		43	74	
賞 与 引 当 金	164		307		143	284	
製 品 保 証 等 引 当 金	320		662		342	672	
前 受 金	648		1,389		741	1,351	
非 継 続 事 業 負 債	2,885		--		2,885	997	
そ の 他	972		1,095		123	1,002	
固 定 負 債	7,581	20.0	9,417	25.2	1,835	7,384	17.9
社 債	2,000		--		2,000	2,000	
新株予約権付社債	--		4,300		4,300	--	
長 期 借 入 金	2,225		1,029		1,196	1,342	
繰 延 税 金 負 債	378		256		122	244	
退 職 給 付 引 当 金	2,510		3,462		952	3,395	
役 員 退 職 給 与 引 当 金	424		323		100	353	
そ の 他	41		45		3	48	
負 債 合 計	29,951	79.0	21,456	57.5	8,494	26,699	64.8
少 数 株 主 持 分	151	0.4	327	0.9	176	328	0.8
資 本 金	9,273	24.5	12,340	33.1	3,067	11,990	29.1
資 本 剰 余 金	--	--	3,061	8.2	3,061	2,711	6.6
利 益 剰 余 金	1,655	4.4	2,312	6.2	657	1,882	4.6
その他有価証券評価差額金	6	0.0	74	0.2	67	22	0.0
為替換算調整勘定	2,689	7.1	2,245	6.0	444	2,413	5.9
自 己 株 式	449	1.2	35	0.1	414	12	0.0
資 本 合 計	7,796	20.6	15,507	41.6	7,711	14,181	34.4
負債、少数株主持分 及び資本合計	37,898	100.0	37,291	100.0	607	41,209	100.0

比較中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前中間連結会計期間 自平成 15 年 10 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日		当中間連結会計期間 自平成 16 年 10 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日		前連結会計年度 自平成 15 年 10 月 1 日 至平成 16 年 9 月 30 日	
		%		%		%
売 上 高	14,418	100.0	18,995	100.0	35,326	100.0
売 上 原 価	9,287	64.4	12,572	66.2	23,160	65.6
売 上 総 利 益	5,130	35.6	6,422	33.8	12,166	34.4
販売費及び一般管理費	4,714	32.7	5,743	30.2	11,181	31.6
営 業 利 益	415	2.9	679	3.6	984	2.8
営 業 外 収 益	179	1.2	61	0.3	135	0.4
(受取利息・配当金)	(28)		(21)		(61)	
そ の 他	(151)		(40)		(74)	
営 業 外 費 用	579	4.0	308	1.6	936	2.7
(支 払 利 息)	(348)		(134)		(677)	
そ の 他	(230)		(173)		(259)	
経 常 利 益	16	0.1	433	2.3	184	0.5
特 別 利 益	326	2.3	45	0.3	691	1.9
(固定資産売却益)	(15)		(14)		(157)	
(投資有価証券売却益)	(131)		()		(145)	
(貸倒引当金戻入益)	(179)		(0)		(183)	
(非継続事業損益戻入益)	()		()		(133)	
そ の 他	()		(30)		(70)	
特 別 損 失	96	0.7	89	0.5	612	1.7
(固定資産処分損)	(1)		(0)		(1)	
(投資有価証券評価損)	()		()		(230)	
(海外構造改革費用)	()		()		(36)	
(非継続事業損失)	(92)		()		(180)	
(本社移転費用)	()		()		(164)	
(過年度役員退職給与引当金繰入額)	()		(13)		()	
(損害賠償訴訟和解金)	()		(75)		()	
そ の 他	(2)		()		()	
税金等調整前中間 (当期)純利益	246	1.7	389	2.1	262	0.7
法人税 住民税及び事業税	67	0.4	133	0.7	50	0.1
法人税等調整額	10	0.1	171	0.9	193	0.6
少数株主損益	3	0.0	3	0.0	0	0.0
中間(当期)純利益	171	1.2	430	2.3	406	1.2

比較連結剰余金計算書

(単位: 百万円)

科 目	前中間連結会計期間 自平成15年10月1日 至平成16年3月31日	当中間連結会計期間 自平成16年10月1日 至平成17年3月31日	前連結会計年度 自平成15年10月1日 至平成16年9月30日
(資本剰余金の部)			
. 資本剰余金期首残高	9,636	2,711	9,636
. 資本剰余金増加高 1. 増資による新株発行	--	349	2,711
. 資本剰余金減少高 1. 利益剰余金への振替による減少高	9,636	--	9,636
資本剰余金中間期末(期末)残高	-	3,061	2,711
(利益剰余金の部)			
. 利益剰余金期首残高	8,153	1,882	8,153
. 利益剰余金増加高 1. 中間(当期)純利益 2. 資本剰余金からの振替による増加高	171 9,636	430 --	406 9,636
. 利益剰余金減少高 1. 自己株式処分差損	--	--	7
利益剰余金中間期末(期末)残高	1,655	2,312	1,882

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	前中間連結会計期間 自平成 15 年 10 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日	当中間連結会計期間 自平成 16 年 10 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日	前連結会計年度 自平成 15 年 10 月 1 日 至平成 16 年 9 月 30 日
・営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	246	389	262
減価償却費	389	427	900
社債発行費償却額	4	10	19
新株発行費償却額		5	11
貸倒引当金の増加額(減少額)	119	19	191
賞与引当金の増加額(減少額)	85	22	35
製品保証等引当金の増加額(減少額)	5	5	126
退職給与引当金の増加額(減少額)	118	85	99
受取利息及び受取配当金	28	21	61
支払利息	348	134	677
投資有価証券売却益	131	6	145
投資有価証券評価損			230
持分法による投資利益()又は損失	0	8	3
固定資産処分損	1	0	68
固定資産売却益	15	14	157
売上債権の減少額(増加額)	42	391	1,135
たな卸資産の減少額	427	153	119
仕入債務の増加額	378	55	1,304
前受金の増加額		218	715
非継続事業損失	92		180
非継続事業損益戻入益			133
損害賠償訴訟和解金その他	107	75	602
小 計	1,236	1,508	3,325
利息及び配当金の受取額	25	19	66
利息の支払額	336	130	661
法人税等の支払額	113	183	264
営業活動によるキャッシュ・フロー			
	811	1,213	2,465
・投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	164	486	226
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	985	370	1,102
有形固定資産の取得による支出	190	121	369
有形固定資産の売却による収入	37	20	326
長期貸付金の返済による収入			518
定期預金の預入による支出	264		1,064
定期預金の払戻による収入		800	1,664
非継続事業から継続事業への変更に伴う増加額			303
その他	0		3
投資活動によるキャッシュ・フロー			
	402	583	2,251
・財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額(純減少額)	1,678	4,581	6,165
長期借入れによる収入			1,819
長期借入金の返済による支出	624	313	1,894
新株の発行による収入		4,982	3,479
新株予約権付社債の発行による収入		4,000	
社債の償還による支出			439
自己株式の売却による収入			15
自己株式の取得による支出	4	22	174
少数株主からの払込みによる収入			174
財務活動によるキャッシュ・フロー			
	2,307	3,936	2,011
・現金及び現金同等物に係る換算差額	25	26	13
・現金及び現金同等物の減少額	1,119	2,165	2,691
・現金及び現金同等物の期首残高	2,726	5,418	2,726
・現金及び現金同等物の期末残高	1,606	3,252	5,418

中間連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社は全て連結しております。

連結子会社の数 19社

< 主要な連結子会社の名称 >

(株)ホソカワ粉体技術研究所、HOSOKAWA MICRON INTERNATIONAL INC.

HOSOKAWA FINANCE INTERNATIONAL B.V. HOSOKAWA MICRON B.V.

HOSOKAWA ALPINE AKTIENGESELLSCHAFT

(注)平成17年2月1日に、平成16年10月1日付けに遡りドイツにおける4法人を一旦HMI UNTERNEHMENS-HOLDING GmbH.に吸収し、さらに同社が会社形態を、GmbH.(有限会社)からAG(株式会社)に変更し、HOSOKAWA ALPINE AKTIENGESELLSCHAFT に社名変更いたしました。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 1社

(国内)ホソカワマイクロンワグナー(株)

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

ロ. たな卸資産

商品・原材料

主として移動平均法による原価法によっております。

製品・仕掛品

主として個別法による原価法によっております。

貯蔵品

主として最終仕入原価法によっております。

ただし、海外子会社は低価法によっております。

ハ. デリバティブ取引

時価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

当社及び国内子会社 定率法によっております。

ただし、当社の奈良工場、つくば粉体技術開発センター、東京支店は定額法によっております。

また、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

海外子会社 見積耐用年数による定額法によっております。

ただし、資産に計上しているリース物件については、リース期間と見積耐用年数との短い方を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 2年～47年

機械装置 2年～17年

ロ. 無形固定資産 定額法によっております。

海外子会社において連結子会社取得時に生じた営業権については、「営業権及びその他無形資産」にかかる会計基準(米国財務会計基準審議会基準書第142号)に準拠しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

ハ. 繰延資産

新株発行費は、商法施行規則の規定に基づき3年で均等償却しております。

社債発行費は、商法施行規則の規定に基づく最長期間で均等償却しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金...当社及び国内子会社については債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を勘案し、回収見込額を計上しております。

又、海外子会社については、個別に検討して得た損失見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金...当社及び国内子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

ハ. 製品保証等引当金...当社の製品保証等引当金は、製品の引渡後におけるクレームにつき、会社負担により補修すべき費用に充てるため中間連結会計期間末に発生が予想されている顧客毎の見積補修額と売上高に対するクレーム発生額の過去の実績率を乗じて計算した額との多い方を計上しております。

海外子会社については、契約上の保証期間内の無償修理費の支出に充てるため、見積補修額を計上しております。

ニ. 退職給付引当金...当社及び国内子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。アルピネ・グループのドイツの子会社は、従業員非拠出型非外部積立年金制度を有しており、その一部を外部積立年金制度へ移行しております。非外部積立年金制度部分は、米国の会計慣行に従って年金数理に基づく予測年金債務を計上しております。予測年金債務計上初年度における累積給付額の現在価値相当額との差額は計上初年度より15年間で均等償却しております。

なお、数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により発生翌年度から費用処理することとしております。

ホ. 役員退職給与引当金...当社及び国内子会社の役員退職給与引当金については内規にもとづく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定並びに少数株主持分に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、次の処理方法によっております。

当社及び国内子会社 通常の賃貸借取引に準じた方法

海外子会社 通常の売買取引に準じた方法

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替予約及び通貨スワップについては、振当処理の要件を満たす場合は振当処理を行っております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を行っております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

為替予約、通貨スワップ及び金利スワップをヘッジ手段とし、相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるものをヘッジ対象としております。

ハ. ヘッジ方針

当社の内部規程であるリスク管理方針に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

ニ. ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引及び通貨スワップについては、当該取引とヘッジ対象となる資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺するものであることが事前に想定される取引については、有効性の判定を省略し、それ以外の取引については、ヘッジ対象とヘッジ手段の変動額累計とを比較し、その変動額の比率によって有効性の評価を行うものとしております。金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。

(7) 長期工事収益の計上基準

当社は工事完成基準によっており、海外子会社は1契約200千ドル超は工事進行基準、それ以下は工事完成基準によっております。

(8) 消費税等の会計処理

当社及び国内連結子会社は税抜方式によっております。

(9) 非継続事業の会計処理

アメリカ合衆国に所在するHOSOKAWA MICRON INTERNATIONAL INC.は、平成15年3月30日開催の取締役会において米国拠点の整理を行うため、米国一事業所の売却を決議しました。当該取引に関しては、アメリカの会計慣行に従って処理しております。そのため同部門の損益のみを前連結会計年度の連結損益計算書上、非継続事業損失として開示しております。また、同部門の資産、負債は連結貸借対照表上、非継続事業資産、負債として開示しておりましたが、平成16年11月19日に売却が完了しました。

また、同社は、平成15年3月30日及び平成15年9月24日開催の取締役会において粉体関連事業を中心とするコアビジネスへ集中するため、製菓装置関連事業及びドイツ部門、並びに英国事業の売却を決議しました。そのため前連結会計年度までにおいて当該取引に関しては、アメリカの会計慣行に従って処理しておりました。前連結会計年度におきましても引続き売却交渉を行いましたが、外部要因により売却を行うことができず、前連結会計年度下半期に事業継続の意思決定を行ったため、同期首より継続事業であったものとして処理することとしました。これに伴い、アメリカの会計慣行に従い繰り延べていた製菓装置関連事業の平成15年9月30日に終了する連結会計年度下半期の前連結会計年度純利益相当額は連結損益計算書上、特別利益として計上し、当該部門が平成15年9月30日に終了する連結会計年度末に保有していた現金同等物は、連結キャッシュ・フロー計算書上、投資活動によるキャッシュ・フローに「非継続事業から継続事業への変更に伴う増加額」として開示しております。

なお、前連結会計年度の連結損益計算書に含まれる製菓装置関連事業及びドイツ部門、並びに英国事業の売上高は5,117百万円、税金等調整前当期純損失は80百万円であります。

また、製菓装置関連事業及びドイツ部門、並びに英国事業の事業継続の意思決定は前下半期に行ったため、前連結会計年度の間連結会計期間においては、非継続事業として開示しております。前中間連結会計期間における製菓装置関連事業及びドイツの一部門、並びに英国事業の売上高は2,403百万円、税金等調整前中間純損失は159百万円であります。

セグメント情報に与える影響は、セグメント情報に記載しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

<u>前中間連結会計期間</u>	<u>当中間連結会計期間</u>	<u>前連結会計年度</u>
1 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。	1 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。	1 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。
ホカミクワグナ(株) 25百万円	ホカミクワグナ(株) 25百万円	ホカミクワグナ(株) 25百万円
2. 担保に供している資産	2. 担保に供している資産	2. 担保に供している資産
現金及び預金 1,364百万円	土地 4,044百万円	現金及び預金 800百万円
受取手形及び 売掛金 450	建物及び 構築物 2,732	土地 4,044
土地 4,044		建物及び 構築物 2,782
建物及び 構築物 2,834		
投資有価証券 311		
計 9,006百万円	計 6,776百万円	計 7,627百万円
上記に対応する借入債務	上記に対応する借入債務	上記に対応する借入債務
短期借入金 4,252百万円	短期借入金 400百万円	短期借入金 3,010百万円
長期借入金 1,440百万円	長期借入金 1,000百万円	長期借入金 1,200百万円
3. 受取手形割引高 902百万円	3. 受取手形割引高 551百万円	3. 受取手形割引高 352百万円

(中間連結損益計算書関係)

<u>前中間連結会計期間</u>	<u>当中間連結会計期間</u>	<u>前連結会計年度</u>
1 販売費及び一般管理費のうち、 主要な費目及び金額は、以下の とおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち、 主要な費目及び金額は、以下の とおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち、 主要な費目及び金額は、以下の とおりであります。
主要な費目	主要な費目	主要な費目
給料手当 1,742百万円	給料手当 2,302百万円	給料手当 4,290百万円
法定福利費 535	法定福利費 666	法定福利費 1,281
販売手数料 230	販売手数料 327	販売手数料 650
荷造・運搬費 199	荷造・運搬費 254	荷造・運搬費 524
旅費交通費 242	旅費交通費 283	旅費交通費 541
広告宣伝費 75	広告宣伝費 169	広告宣伝費 180
研究開発費 498	研究開発費 391	研究開発費 837
賃借料 259	賃借料 164	賃借料 577
減価償却費 237	減価償却費 231	減価償却費 542
製品保証等 引当金繰入額 49	製品保証等 引当金繰入額 76	製品保証等 引当金繰入額 261
貸倒引当金 繰入額 62	貸倒引当金 繰入額 27	
2. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおり、非継続事業に係る損失を非継続事業損失として開示しております。		
3. 主要な海外連結子会社については、税効果会計の適用に当たり簡便法を採用しており、「法人税等調整額」は「法人税・住民税及び事業税」に含めて表示しております。		

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
「現金及び預金」	3,270 百万円	2,902 百万円	6,218 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 又は担保差し入れの定期預金	1,664 百万円		800
「有価証券」に含まれる現金同等物		350	
現金及び現金同等物	<u>1,606</u>	<u>3,252</u>	<u>5,418</u>

2. 重要な非資金的取引の内容

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
新株予約権の行使による 資本金増加額		350 百万円	1,752 百万円
新株予約権の行使による 資本準備金増加額		349	1,747
新株予約権の行使による 新株予約権付社債減少額		700	3,500

(リース取引)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額及び中間期末(期末)残高相当額

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
取得価額相当額	738 百万円	738 百万円	779 百万円
減価償却累計額相当額	311 百万円	367 百万円	373 百万円
中間期末(期末)残高相当額	426 百万円	370 百万円	405 百万円

未経過リース料中間期末残高相当額

(なお、未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が、有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1 年 以 内	117 百万円	117 百万円	119 百万円
1 年 超	309 百万円	252 百万円	285 百万円
合 計	426 百万円	370 百万円	405 百万円

当中間期の支払リース料及び減価償却費相当額

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
支払リース料	65 百万円	64 百万円	126 百万円
減価償却費相当額	65 百万円	64 百万円	126 百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法により算出しております。

セグメント情報

(イ) 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(平成15年10月1日~平成16年3月31日)

(単位: 百万円)

	粉 体 関 連 事 業	プ ラ ス チ ッ ク 薄 膜 関 連 事 業	環 境 関 連 事 業	計	消 去 又 は 全 体	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	10,680	2,434	1,303	14,418	-	14,418
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	0	-	0	(0)	-
計	10,680	2,435	1,303	14,418	(0)	14,418
営業費用	10,096	2,369	1,165	13,631	371	14,002
営業利益又は営業損失()	584	65	138	788	(372)	415

当中間連結会計期間(平成16年10月1日~平成17年3月31日)

(単位: 百万円)

	粉 体 関 連 事 業	プ ラ ス チ ッ ク 薄 膜 関 連 事 業	環 境 関 連 事 業	製 菓 関 連 事 業	計	消 去 又 は 全 体	連 結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	12,708	3,270	1,603	1,412	18,995	-	18,995
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	0	-	302	-	303	(303)	-
計	12,709	3,270	1,906	1,412	19,298	(303)	18,995
営業費用	11,994	3,112	1,698	1,346	18,152	163	18,315
営業利益	714	158	207	65	1,146	(466)	679

前連結会計年度(平成15年10月1日~平成16年9月30日)

(単位: 百万円)

	粉 体 関 連 事 業	プ ラ ス チ ッ ク 薄 膜 関 連 事 業	環 境 関 連 事 業	製 菓 関 連 事 業	計	消 去 又 は 全 体	連 結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	24,480	5,102	3,120	2,621	35,326	-	35,326
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	0	4	547	-	551	(551)	-
計	24,481	5,107	3,668	2,621	35,878	(551)	35,326
営業費用	23,330	4,957	3,238	2,498	34,026	315	34,341
営業利益又は営業損失()	1,150	149	429	122	1,851	(867)	984

(注) 1. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は当中間連結会計期間では514百万円、前中間連結会計期間では451百万円、前連結会計年度では971百万円であり、その主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

2. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

- (1) 粉体関連事業 粉砕・分級装置、混合・乾燥装置
 (2) プラスチック薄膜関連事業 プラスチック薄膜製造装置
 (3) 環境関連事業 集じん装置、精密空調設備、集じん用ろ布
 (4) 製菓関連事業 製菓機械

3. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、前連結会計年度より、製菓装置関連事業及びドイツの一部門、並びに英国事業を非継続事業より継続事業への変更しております。これに伴う売上高及び営業利益に及ぼす影響は、粉体事業では売上高2,394百万円の増加、営業利益では264百万円の減少、プラスチック薄膜関連事業では売上高101百万円の増加、営業利益では4百万円の増加、その他事業では売上高2,621百万円の増加、営業利益では135百万円の増加となっております。また、前中間連結会計期間は変更後の方法によった場合に比べて、粉体事業では売上高1,147百万円の減少、営業利益では172百万円の増加、プラスチック薄膜関連事業では売上高18百万円の減少、営業利益では1百万円の増加、製菓関連事業では売上高1,235百万円の減少、営業利益では19百万円の減少となっております。

(ロ) 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(平成15年10月1日~平成16年3月31日)

(単位:百万円)

	日 本	アメリカ	欧 州	アジア・その他	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	6,425	2,046	5,923	22	14,418	-	14,418
(2) セグメント間の内部売上高	23	17	936	26	1,003	(1,003)	-
計	6,448	2,063	6,859	49	15,421	(1,003)	14,418
営業費用	5,666	2,103	6,790	45	14,606	(603)	14,002
営業利益又は営業損失()	781	39	69	4	815	(399)	415

当中間連結会計期間(平成16年10月1日~平成17年3月31日)

(単位:百万円)

	日 本	アメリカ	欧 州	アジア・その他	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	7,585	2,721	8,595	92	18,995	-	18,995
(2) セグメント間の内部売上高	29	34	1,550	25	1,640	(1,640)	-
計	7,614	2,756	10,146	118	20,636	(1,640)	18,995
営業費用	6,583	2,760	9,999	112	19,455	(1,139)	18,315
営業利益又は営業損失()	1,031	3	146	6	1,180	(501)	679

前連結会計年度(平成15年10月1日~平成16年9月30日)

(単位:百万円)

	日 本	アメリカ	欧 州	アジア・その他	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	13,301	4,712	17,195	117	35,326	-	35,326
(2) セグメント間の内部売上高	75	47	2,412	45	2,580	(2,580)	-
計	13,376	4,759	19,608	162	37,907	(2,580)	35,326
営業費用	11,657	4,843	19,313	162	35,976	(1,634)	34,341
営業利益又は営業損失()	1,719	84	295	0	1,930	(946)	984

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。
2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
- (1) アメリカ アメリカ合衆国
- (2) 欧州 ドイツ、オランダ
- (3) アジアその他 韓国、マレーシア
3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は当中間連結会計期間では514百万円、前中間連結会計期間では451百万円、前連結会計年度では971百万円であり、その主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
4. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、前連結会計年度より、製菓装置関連事業及びドイツの一部門、並びに英国事業を非継続事業より継続事業への変更に伴う売上高及び営業利益に及ぼす影響は、アメリカでは売上高103百万円の増加、営業利益では9百万円の増加、欧州では売上高5,013百万円の増加、営業利益では136百万円の減少となっております。また、前中間連結会計期間は変更後の方法によった場合に比べて、アメリカでは売上高63百万円の減少、営業利益では20百万円の減少、欧州では売上高2,338百万円の減少、営業利益では175百万円の増加となっております。

(八) 海外売上高

前中間連結会計期間(平成15年10月1日~平成16年3月31日)(単位:百万円)

	アメリカ	欧州	アジア・その他	計
・ 海外売上高	2,166	4,984	1,757	8,908
・ 連結売上高				14,418
・ 連結売上高に占める海外売上高の割合	15.0%	34.6%	12.2%	61.8%

当中間連結会計期間(平成16年10月1日~平成17年3月31日)(単位:百万円)

	アメリカ	欧州	アジア・その他	計
・ 海外売上高	3,765	6,072	2,720	12,558
・ 連結売上高				18,995
・ 連結売上高に占める海外売上高の割合	19.8%	32.0%	14.3%	66.1%

前連結会計年度(平成15年10月1日~平成16年9月30日)(単位:百万円)

	アメリカ	欧州	アジア・その他	計
・ 海外売上高	6,477	12,411	5,002	23,891
・ 連結売上高				35,326
・ 連結売上高に占める海外売上高の割合	18.3%	35.1%	14.2%	67.6%

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。
2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
(1) アメリカ アメリカ合衆国
(2) 欧州 ドイツ、オランダ
(3) アジアその他 中国、韓国
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
4. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、前連結会計年度より、製菓装置関連事業及びドイツの一部門、並びに英国事業を非継続事業より継続事業への変更しております。これに伴う海外売上高に及ぼす影響は、5,101百万円の増加となり、それぞれ、アメリカでは1,689百万円、欧州では2,698百万円、アジアその他では714百万円の増加となっております。また、前中間連結会計期間に変更後の方法によった場合に比べて2,401百万円の減少となり、それぞれ、アメリカでは566百万円、欧州では1,518百万円、アジアその他では316百万円の減少となっております。

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間) (平成16年3月31日現在)

有 価 証 券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. 時価のある有価証券

その他有価証券

(単位: 百万円)

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	508	575	66
合 計	508	575	66

3. 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

(単位: 百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	摘 要
非上場株式(店頭売買株式を除く)	390	

(当中間連結会計期間) (平成17年3月31日現在)

有 価 証 券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. 時価のある有価証券

その他有価証券

(単位: 百万円)

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	459	584	125
そ の 他	128	128	0
合 計	588	713	125

3. 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

(単位: 百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	摘 要
非上場株式(店頭売買株式を除く)	214	
MMF	350	
合 計	564	

(前連結会計年度) (平成16年9月30日現在)

有 価 証 券

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位: 百万円)

	種 類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	227	283	55
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	239	222	17
合 計		467	505	38

4. 当期中に売却したその他有価証券

(単位: 百万円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,102	145	

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容

その他有価証券	連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	214 百万円

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

(単位：百万円)

区 分	種 類	前中間連結会計期間 (平成16年3月31日現在)			当中間連結会計期間 (平成17年3月31日現在)			前連結会計年度 (平成16年9月30日現在)			
		契約額等	時価	評 価 損 益	契約額等	時価	評 価 損 益	契約額等	時価	評 価 損 益	
											うち1 年超
市 場 取 引 以 外 の 取 引	為替予約取引										
	売 建										
	米 ド ル				40	37	3	44	43	1	
	円				119	118	1				
	買 建										
引 以 外 の 取 引	ユ ー ロ	405	397	8	233	231	2	588	593	4	
	円							61	60	1	
	通貨スワップ										
	受取 円										
	支払 米ドル	2,587	127	127							
	合 計	2,992	524	119	393	386	1	694	696	2	

(注) (1) 中間期末の時価の算定については、先物為替相場を使用しております。

(2) ヘッジ会計が適用されているものについては、開示の対象から除いております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度	
1株当たり純資産額	287円46銭	1株当たり純資産額	410円04銭	1株当たり純資産額	381円59銭
1株当たり中間純利益	6円33銭	1株当たり中間純利益	11円55銭	1株当たり当期純利益	14円52銭
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	円 銭	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	11円31銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	14円11銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、前中間連結会計期間は潜在株式がないため、記載を省略しております。

2 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
中間連結損益計算書上の中間(当期)純利益 (百万円)	171	430	406
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	171	430	406
普通株主に帰属しない金額(百万円)			
普通株式の期中平均株式数(千株)	27,126	37,218	27,992
潜在株式調整後1株当たり当期純利益			
当期純利益調整額(百万円)			
普通株式増加額(千株)		791	821
(うち無担保転換社債型新株予約権付社債)		791	821
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要			

受注及び販売の状況

(単位：百万円)

項 目		期 別		前中間連結会計期間末		当中間連結会計期間末		前連結会計年度	
				(平成16年3月31日)		(平成17年3月31日)		(平成16年9月30日)	
売 上 高	粉体関連事業	10,680	74.1	12,708	66.9	24,480	69.3		
	プラスチック 薄膜関連事業	2,434	16.9	3,270	17.2	5,102	14.5		
	環境関連事業	1,303	9.0	1,603	8.5	3,120	8.8		
	製菓関連事業	---	--	1,412	7.4	2,621	7.4		
	合 計	14,418	100.0	18,995	100.0	35,326	100.0		
受 注 高	粉体関連事業	11,263	74.8	14,241	73.5	25,025	67.9		
	プラスチック 薄膜関連事業	2,541	16.9	1,958	10.1	6,707	18.2		
	環境関連事業	1,245	8.3	1,675	8.7	2,632	7.1		
	製菓関連事業	---	--	1,493	7.7	2,495	6.8		
	合 計	15,051	100.0	19,368	100.0	36,861	100.0		
受 注 残 高	粉体関連事業	5,883	72.4	8,187	73.6	5,700	57.0		
	プラスチック 薄膜関連事業	1,351	16.6	1,521	13.7	2,871	28.7		
	環境関連事業	897	11.0	566	5.1	843	8.5		
	製菓関連事業	---	--	844	7.6	578	5.8		
	合 計	8,132	100.0	11,118	100.0	9,993	100.0		